

ESGの視点からみた建設・運輸業界におけるダイバーシティの現状と課題

九州大学大学院工学研究院 正会員 ○松永 千晶

1. 背景

我が国においても建設・運輸関連業界のみならずあらゆる業界において、ダイバーシティへの取り組みが重要視されているのは、多くが知るところである。その動機は、少子高齢化や外国人労働者の増加など、社会的背景に応じるための、必然的なものから発せられている状況であるが、ダイバーシティとはそのような社会的背景から生じる必然ではなく、企業戦略として考えるという意識チェンジが必要とされている。

一方で、企業価値を高める戦略にとって昨今注目を集めるのが、企業の持続可能性の評価指標として注目されるESGに対する取り組みや、それに基づくESG投資（責任投資、サステナブル投資とも言う）である。

以上より本稿では、ESGの視点から土木計画とダイバーシティの問題、特に建設・運輸関連企業における現状と課題について述べるものである。

2. ESGとダイバーシティ

2006年に当時の国連事務総長であったコフィ・アナン氏によりPRI（国連責任投資原則）が提唱された。このPRIでは、投資先企業の評価には従来の財務情報に加え、環境問題への対応（Environment）、社員の機会均等や地域社会への貢献などの社会的問題への対応（Social）、グローバル化に対応した経営体制や企業倫理などのポリシーといった企業統治（Governance）のような非財務情報を考慮すべきとされている。そして、この三つの非財務情報を総称したものがESGである。

PRI策定当初はわずか68であった署名機関は、企業や投資機関の社会的責任に対する関心の高まりを受け、2016年時点ではおよそ1,500となっている。日本でも、2015年に年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が、資産運用受託者（機関投資家）の行動規範であるスチュワードシップ・コードを果たすためにESGへの取り組みを強化することと、PRIに署名したことを発表した。さらに同法人は、2017年10月に投資原則を改め、株式にとどまらず、債券などすべての資産でESGを考慮した投資を進めていくとしている。また、これら署名機関による運用投資額も2006年の6.5兆米ドルから2016年には62兆米ドルと飛躍的に伸びている（PRI, 2016）。日本の2016年の一般会計予算が約1兆ドルであることを考えても、その額は非常に大きいものであると言える。

また、ESGを判断材料として行う投資のことをESG投資（またはサステナブル投資、責任投資）と呼ぶが、このESG投資による運用資産額も膨らみ続けている。国際団体のGSIA（Global Sustainable Investment Alliance）が2年に一度発行しているESG投資の報告書によると、2016年時点でのESG投資額は約23兆米ドルとなり、2014年の投資額（約18兆米ドル）から25%以上増加している。これは世界の運用資産の約3割にもものぼる額であり、企業や投資機関にとってESGは避けては通れないものとなりつつある。

ESG投資の判断にはBloombergなどの調査会社等が算出した各要因に関する指標を用いるのが一般的である。この中でも特にガバナンスがダイバーシティに関係する要因である。ダイバーシティがESGの評価指標としてどのように企業の価値に貢献するのかについては、いくつかの既往研究が挙げられる。例えば、アメリカの企業を対象とした回帰分析より、企業パフォーマンスの財務指標と取締役会における女性ならびに少数民族の割合の間に正の相関があることを示したもの²⁾や、企業の市場価値であるTobin's Qおよび会計価値であるROA（総資産利益率）は女性役員比率が上がれば上がるほど大きくなり、性別の多様性がない限り、独立役員比率の向上が企業パフォーマンスの向上に繋がらないことを明らかにした研究³⁾などが挙げられる。また、我々の研究においても、助成取締役比率とROA・企業価値の間には有意な正の相関があることが明らかとなっている⁴⁾。このように、ダイバーシ

キーワード ダイバーシティ、土木計画、ESG、企業価値、持続可能性、サステナブル投資

連絡先 〒819-0395 福岡市西区元岡 744 九州大学大学院工学研究院環境社会部門 TEL 092-802-3407

ティに関する取り組みは企業価値の向上に資する有効な戦略であると言える。

3. ESG 情報開示スコアからみた建設関連業界のダイバーシティの現状と課題

ここでは、世界および我が国の建設関連業界におけるダイバーシティの取り組みについて統計的整理を行った結果を示す。用いたのは、Bloomberg「ESG 情報開示スコア」の最もサンプル数の多い2015年の全世界10227社から、GICS（世界産業分類基準）に基づいて、建設・運輸に関連する730社の女性取締役比率のデータである。

まず、建設・運輸関連企業の女性取締役比率の平均値・最小値・最大値はそれぞれ8.9%、0.0%、50.0%となり、全セクターの11.3%、0.0%、100.0%と比較して、最小値以外は低い傾向にあった。さらに、このうち日本企業200社の女性取締役比率の平均値・最小値・最大値は1.5%、0.0%、22.2%とさらに低い傾向となった。なお、日本企業で女性取締役比率が最も高かったのはシーボン(C'BON COSMETICS CO LTD)の57.1%であった。さらに、日本の建設・運輸関連企業のうち、女性取締役比率が0.0%より大きい企業は27社のみであった。表-1に上位11社のランキングを示す。以上から、建設・運輸関連企業だけでなく、全セクターを通して日本企業の女性取締役比率は低く、ダイバーシティの取り組みも同分野で先行する欧米企業と比べて後れを取っていることが予想される。

表-1 日本の建設・運輸関連企業の女性取締役比率ランキング
(200社中上位11社)

順位	企業名	女性取締役比率(%)
1	日本航空	22.2
1	内外トランスライン	22.2
3	LIXILグループ	18.2
4	旭硝子	14.3
4	浅沼組	14.3
4	相鉄ホールディングス	14.3
7	アジアゲートホールディングス	12.5
7	飛島建設	12.5
9	コンドーテック	11.1
9	西松建設	11.1
9	三井住友建設	11.1

出所：Bloomberg「ESG 情報開示スコア」データベースより筆者作成

4. おわりに

今回は日本の建設・運輸関連企業のダイバーシティに関する指標のうち、ESG 情報開示スコアに収録される女性取締役比率のみを対象に統計的整理を行った。ESG 開示スコアや各要因の開示スコアは、ESG 課題への対応の良し悪しや成果に関わらず情報を開示していればスコアがつくものであるため、これ自体は企業のESGへの取り組み内容を評価できるものではない。しかし、他の同業他社の多くが開示している項目について、評価対象の企業が情報を開示しているかどうかでESGへの姿勢を判断することは可能だと考える。

当然のことながら、ダイバーシティが対象とするのは性別のみならず、年齢、国籍などより広範にわたるため、その他の要因についても現状・課題等についてもより詳細に調査・分析を進めていく必要がある。また、ダイバーシティへの取り組みが企業の価値や事業の成果とどのような関係にあるのか、要因ごとの分析を進める必要があると考える。

参考文献

- 1) 山岡仁美：ダイバーシティで新時代を勝ち抜く—多様性を活かして組織力アップ—, カナリア書房, 2014.
- 2) Niclas L. Erhardt, James D. Werbel and Charles B. Shrader: Board of Director Diversity and Firm Financial Performance, Corporate Governance, Vol. 11, No. 2, pp. 102-111, 2003.
- 3) Siri Terjesen, Eduardo Barbosa Couto, Paulo Morais Francisco: Does the presence of independent and female directors impact firm performance? A multi-country study of board diversity, Journal of Management & Governance, Vol. 20, Issue 3, pp. 447-483, 2016.
- 4) 九州大学：平成30年度環境経済の政策研究委託業務（ESGファクターと企業価値等に関する研究）成果報告書, 140p, 2019.